

# 半期報告書

第99期中 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

日本軽金属株式会社

(321001)

# 目次

(頁)

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	7
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	9
第3	設備の状況	10
1.	主要な設備の状況	10
2.	設備の新設、除却等の計画	10
第4	提出会社の状況	11
1.	株式等の状況	11
(1)	株式の総数等	11
(2)	新株予約権等の状況	11
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	12
(4)	大株主の状況	12
(5)	議決権の状況	13
2.	株価の推移	14
3.	役員の状況	14
第5	経理の状況	14
1.	中間連結財務諸表等	15
(1)	中間連結財務諸表	15
(2)	その他	40
2.	中間財務諸表等	41
(1)	中間財務諸表	41
(2)	その他	53
第6	提出会社の参考情報	54
第二部	提出会社の保証会社等の情報	55
	[中間監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第99期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本軽金属株式会社
【英訳名】	Nippon Light Metal Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 薫郷
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川2丁目2番20号
【電話番号】	03（5461）9211（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 浅野 光昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目3番17号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等						
売上高	注1. 百万円	257,113	271,539	275,075	532,201	560,284
経常利益	"	7,371	10,004	9,832	16,092	21,857
中間(当期)純利益	"	4,721	5,121	4,413	11,525	13,488
純資産額	"	95,071	106,512	118,644	102,458	115,282
総資産額	"	525,507	519,976	524,197	520,585	514,781
1株当たり純資産額	円	175.26	196.45	219.00	188.84	212.63
1株当たり中間(当期)純利益金額	"	8.76	9.44	8.14	21.24	24.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	"	注2. —	9.20	7.73	注2. —	23.83
自己資本比率	%	18.1	20.5	22.6	19.7	22.4
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,479	12,203	8,230	23,448	32,345
投資活動による キャッシュ・フロー	"	△758	△8,351	△8,305	△5,556	△14,131
財務活動による キャッシュ・フロー	"	△6,466	△1,173	△80	△27,703	△22,702
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	"	42,840	37,498	30,238	34,781	30,333
従業員数	人	12,654	12,979	13,524	12,598	12,927

(注) 1. 売上高は消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）抜きの金額である。

2. 潜在株式がないため、記載していない。

回次		第97期中	第98期中	第99期中	第97期	第98期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	注1. 百万円	85,827	96,970	96,917	175,589	197,311
経常利益	〃	2,219	6,161	8,346	3,412	8,824
中間(当期)純利益	〃	3,293	5,097	6,243	4,495	6,181
資本金	〃	39,084	39,084	39,084	39,084	39,084
発行済株式総数	株	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370	543,350,370
純資産額	百万円	82,696	87,995	94,206	84,122	89,424
総資産額	〃	276,068	278,354	276,185	273,533	275,298
1株当たり純資産額	円	152.41	162.26	173.84	155.07	164.97
1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	6.07	9.40	11.52	8.29	11.40
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	〃	注2. —	9.15	10.93	注2. —	10.96
1株当たり中間(年間)配当額	〃	—	—	—	2.5	3.5
自己資本比率	%	30.0	31.6	34.1	30.8	32.5
従業員数	人	1,938	1,903	1,920	1,876	1,873

(注) 1. 売上高は消費税等抜きの金額である。  
2. 潜在株式がないため、記載していない。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、子会社115社及び関連会社52社（平成17年9月30日現在）により構成、以下当社グループという。）においてはアルミニウム一貫総合メーカーである当社を中心として、（アルミナ・化成品、地金）、（板、押出製品）、（加工製品、関連事業）及び（建材製品）の4部門に關係する事業を主として行っており、それらの製品は、アルミニウムに關連するあらゆる分野にわたっている。

当中間連結会計期間において、当社及び当社の關係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
なお、主要な關係会社の異動は次のとおりである。

（アルミナ・化成品、地金）

特に変更はない。

（板、押出製品）

特に変更はない。

（加工製品、関連事業）

当社による株式の追加取得に伴い、次の会社を持分法適用関連会社から連結子会社とした。

（製造・販売）

東海アルミ箔株式会社

（建材製品）

特に変更はない。

## 3【關係会社の状況】

当中間連結会計期間において、当社による株式の追加取得に伴い、次の会社を持分法適用関連会社から連結子会社とした。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	關係内容
東海アルミ箔(株)	神奈川県横浜市西区	781	加工製品、関連事業	53.4 (0.3)	当社はアルミニウム板を販売している。

- (注) 1. 東海アルミ箔(株)は有価証券報告書提出会社である。  
2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
3. 議決権の所有割合( )内は間接所有割合であり、内数である。

## 4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
アルミナ・化成品、地金	1,103
板、押出製品	1,594
加工製品、関連事業	5,463
建材製品	5,242
全社(共通)	122
合計	13,524

(注) 従業員数は就業人員数である。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,920
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、「日本軽金属労働組合」を始め、グループ会社の一部が、それぞれ労働組合を組織している。

また当社グループは、「日本軽金属労働組合」を中心として、グループ会社の労働組合と「日軽グループ労組連絡会」及び「日本軽金属労働組合協議会」を組織しており、各労働組合間での情報交換を行っている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資や個人消費などが堅調で、全体的には拡大基調で推移したが、一方では、原油価格の上昇により、燃料、化学品などの価格が上昇し、企業業績に影響を与えはじめており、先行きの不透明感が強まった。

また、アルミニウム業界においては、自動車・輸送関連分野での需要は好調に推移したものの、需要低迷が続いている建設分野や、在庫調整が行われたIT関連分野では、販売量の減少、販売単価の下落などが見られ、厳しい状況におかれた分野もあった。

このような経営環境の下、当社グループは、当期が第4年度となる「日本軽金属グループ中期経営計画（平成14年度～平成18年度）」に掲げたアクションプランを推進し、持続的な成長力を備えた高収益体質の企業グループの実現に向けて一丸となって取り組んだ。

その結果、売上高は前年同期に比べ35億36百万円（1.3%）増加し、2,750億75百万円となったが、営業利益は前年同期に比べ16億48百万円（11.3%）減少し129億92百万円、経常利益は前年同期に比べ1億72百万円（1.7%）減少し98億32百万円となった。また、中間純利益は、前年同期に比べ7億8百万円（13.8%）減少し44億13百万円となった。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりである。

#### (アルミナ・化成品、地金)

アルミナ・化成品部門においては、全体的に旺盛な需要が続き、出荷は堅調に推移した。アルミナ関連製品では、半導体・電子材料向けのローソーダアルミナの出荷が在庫調整の遅れを受け低調な推移となったが、耐火材向けアルミナをはじめ全般的には出荷が堅調に推移したこと、高付加価値製品の拡販に努めたことなどにより、前年同期に比べ増収となった。化学品関連製品は、凝集剤の出荷が低迷したが、苛性ソーダ、塩素等のソーダ・無機塩素製品及び有機塩素製品の出荷が堅調に推移したこと、フッ化物関連で新規ユーザーへの出荷が定着したことなどにより、前年同期に比べ増収となった。この結果、アルミナ・化成品部門全体での売上高は、前年同期に比べ8.5%増加し、168億8百万円となり、重油価格の再高騰、ベンゼン、トルエン等の原料の高騰、ボーキサイトの海上運賃の高止まりなど製造コストアップ圧力が強まったが、製造原単位の改善や製品価格の適正化が進んだことにより、採算面でも前期に比べ改善した。なお、当事業の主力製品であるアルミナ・水酸化アルミニウムの生産実績は、前年同期に比べ10.1%減少し、16万8,230トンとなった。

地金においては、合金地金関連で、鉄鋼向け及び軽圧向けの販売量が前年並みにとどまったが、主力である自動車分野で旺盛な需要が続いたこと、電線分野で新規物件の受注に成功したことにより販売数量が増加した。原料となるアルミ地金、スクラップの価格上昇があったが、販売価格が原料価格に概ね連動しているため、前年同期に比べ増収となり、採算面においても、プロダクトミックスを改善し高付加価値合金の拡販に努めたこと、低廉なスクラップの調達ルート開拓に引き続き取り組んだことにより増益となった。この結果、地金部門全体では、売上高は前年同期に比べ1.0%減少し、296億9百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ6.2%増加し、5万2,308トンとなった。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ10億21百万円（2.2%）増加し464億17百万円となり、営業利益についても8億2百万円（18.8%）増加し50億66百万円となった。

#### (板、押出製品)

板製品においては、自動車分野向けの板の出荷が増加したものの、コンデンサー向け箔地、建材、電機分野向けの板、半導体・液晶製造装置向け厚板の出荷が低迷したため、全体としての販売量は減少した。また、原価面については、アルミ地金価格の上昇や燃料、副資材等の値上がりの影響があった。この結果、売上高は前年同期に比べ11.6%減少し、190億83百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期に比べ3.7%減少し、5万5,330トンとなった。

押出製品においては、自動車部品関連の需要が伸びたことに加え、トラック関連の需要が期初の予想を上回る回復をした。また、電機・電子関連では、感光ドラムの需要が堅調に推移したものの、IT関連分野での在庫調整の影

響により需要は減少した。全体での売上は前年同期に比べ増加し、採算面でも地金価格等の上昇によるコストアップ要因があったものの、生産性の向上、加工品比率の上昇により前年同期に比べ改善した。この結果、売上高は前年同期に比べ7.6%増加し、149億15百万円となった。なお、その生産実績は、前年同期とほぼ同じ2万5,925トンとなった。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ14億52百万円（4.1%）減少し339億98百万円となり、営業利益については3億47百万円（12.4%）増加し31億37百万円となった。

#### （加工製品、関連事業）

箔、パウダー・ペーストにおいては、アルミ箔関連では、食料品用・衣料品包装材用の普通箔が堅調に推移したものの、コンデンサー用高純度アルミ箔の需要が前年度後半以降の調整局面からの回復の遅れにより低調な推移となった。なお、売上高については、本年5月に東海アルミ箔株式会社を連結子会社化したことにより、前年同期を上回った。また、アルミパウダー・ペースト部門では、デジタル家電関係の調整局面によるプラスチック塗料用の需要が低調な推移となったが、主力の自動車塗装用アルミペーストの出荷が順調に推移し、加えて各種機能性材料が好調に推移したことにより前年同期を上回る売上高となった。この結果、売上高は前年同期に比べ15.3%増加し、423億78百万円となった。

輸送関連部門においては、バン・トラックの架装事業では、トラック需要の回復を受け、売上は前年同期を上回ったが、アルミ部材、鋼材等の材料価格上昇などにより、採算面では厳しい状況におかれた。カーエアコン用コンデンサーでは、自動車業界において日本から海外工場への部品供給が増加していることを受け、国内・海外共通仕様のコンデンサー需要が増加したため、売上高は前年同期を上回った。素形材製品では、主力製品であるブレーキキャリパー、エンジン周辺部品を中心に受注量が増加したことにより、売上高は前年同期を上回った。この結果、売上高は前年同期に比べ8.8%増加し、359億59百万円となった。

電子材料関連製品においては、アルミ電解コンデンサー用電極箔は、前年度後半より続いた電子部品の在庫調整が長引いたことを受け低調な出荷となった結果、売上高は前年同期に比べ13.8%減少し、78億79百万円となった。

パネルシステム部門においては、業務用冷凍・冷蔵庫分野では、食品加工関連の設備投資停滞により大型物件を中心に物件数が伸び悩み、価格競争が激しさを増したが、クリーンルーム関連では、電子部品・デバイス関連分野の生産好調を受け、需要は堅調に推移した。また、採算面では、鋼板や発泡材の価格の上昇があったが、費用の削減や販売価格の維持に努めた結果、前年同期に比べ改善した。その他加工製品、関連事業部門のうち、容器部門では、従来のビール用アルミ樽の販売は減少したが、ビールメーカーのキャンペーン用にアルミ樽及びサーバーが採用されたことにより、全体では前年同期に比べ売上高は増加した。景観製品部門は、公共事業の縮減が続く厳しい環境の中、アルミ可動式覆蓋の拡販や防護柵及び水門の補修ビジネスに注力したが、大型プロジェクトの件数が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。日用品事業については、本事業からの撤退を本年3月に決定したことを受け、9月末日をもって全営業活動を停止した。なお、これまで販売した製品へのアフターサービス、リコール対象圧力鍋の回収については、今後も当社が責任をもって継続する。

以上の結果、当事業部門の売上高は前年同期に比べ75億21百万円（7.0%）増加し1,151億3百万円となり、営業利益は2億97百万円（4.0%）減少し71億88百万円となった。

#### （建材製品）

ビル用建材、店舗用建材関連（受注高329億38百万円／年（前年同期比0.5%増加）、新日軽株式会社連結ベース）においては、非木造建築分野の着工床面積が前年同期と比べ増加したものの、価格面で厳しい状況に置かれた。このような中で、収益重視の受注活動を展開し、「日本橋三井タワー」などの大型物件を竣工した。製品においては、マンション用次世代サッシ「RMG-90」やビル用樹脂サッシ「プララ」を発売、防犯配慮商品の拡充を図るなど、需要の増加が期待される分野の商品開発に積極的に取り組んだが、売上高は前年同期に比べ9.7%減少し、299億13百万円となった。一方、住宅建材分野では、当期の新設住宅着工戸数が好調なアパートなどの貸家や分譲マンションに支えられ、前年同期と比べ3.5%増加し64万戸となったが、一戸建ての住宅の着工は、戸建分譲の頭打ちと持家の減少により低迷した。このような環境の中、防犯性・ユニバーサルデザインなど、多様化するニーズに対応する次世代サッシ「アルプラクラスK4」や「アリツPG」を発売した。また、独自の表面処理技術による「CBシリーズ」や「新日軽 ディズニー シリーズ」の品揃えを拡充するなど差別化商品の拡販に取り組んだ。さらに、開発から生産・販売に至るまで一体となった効率的な営業活動を積極的に展開したが、販売競争の激化により住宅建材分野の売上高は前年同期に比べ0.7%減少し496億44百万円となった。また、全社横断的な各種プロジェクトを引き続き推進し、品質・納期の改善、購買コストの削減、業務システムの効率化、徹底した諸経費の削減を実施し、収益の改善に努めた。

以上の結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ35億54百万円（4.3%）減少し795億57百万円となり、採算面においても、建材市況の悪化と原材料価格高騰の影響を受け、営業損益は前年同期に比べ25億76百万円の大幅な減少となり10億18百万円の損失となった。なお、その生産実績は299億94百万円（前年同期比11.1%減少、新日軽株式会

社連結ベース)となった。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95百万円(0.3%)減少の302億38百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは82億30百万円の収入となった。これは、税金等調整前中間純利益99億73百万円、減価償却費84億31百万円などの収入が、運転資金の増加、法人税等の支払55億39百万円などによる支出を上回ったことなどによるものである。

なお、営業活動によるキャッシュ・フロー収入は、前中間連結会計期間と比べ、39億73百万円減少しているが、これは前期計上した現金支出を伴わない減損損失がなくなったことや、法人税等の支払額の増加などによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは83億5百万円の支出となった。これは、主として有形固定資産の取得による支出が87億55百万円あったことなどによるものである。また、当中間連結会計期間において、新規連結子会社の取得による収入が8億76百万円あるが、これは、東海アルミ箔株式会社を連結子会社化したことによるものである。

なお、投資活動によるキャッシュ・フロー支出は、前中間連結会計期間の83億51百万円とほぼ同じ83億5百万円となっている。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは80百万円の支出となった。これは、長短借入金23億68百万円純増した一方で、配当金の支払18億93百万円があったことなどによるものである。

なお、財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間の11億73百万円の支出に対し、80百万円の支出となっている。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様でなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産実績及び受注状況については、「1. 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
アルミナ・化成品	16,808	+8.5
地金	29,609	△1.0
アルミナ・化成品、地金	46,417	+2.2
板製品	19,083	△11.6
押出製品	14,915	+7.6
板、押出製品	33,998	△4.1
箔、パウダー・ペースト	42,378	+15.3
輸送関連製品	35,959	+8.8
電子材料	7,879	△13.8
その他	28,887	+0.8
加工製品、関連事業	115,103	+7.0
ビル用建材	29,913	△9.7
住宅用建材	49,644	△0.7
建材製品	79,557	△4.3
合計	275,075	+1.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間において、主要な販売先として記載すべきものはない。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、より健全で強固な経営体質にすることを狙いとして、平成13年11月に平成14年度を起点とした5ヵ年の「日本軽金属グループ中期経営計画」を策定し、グループ会社一体となって収益事業の拡大、課題事業の整理・再構築、新商品・新規事業の開発体制の強化に取り組んでいる。

中期経営計画策定時において収益力強化が課題とされた押出事業は、既に黒字化が定着し、また、収益事業の拡大を目指した市場優位性のあるアルミ箔、アルミパウダー・ペースト事業も一段と競争力を強化するなど、グループ全体の収益力は、中期経営計画の線に沿って着実に上昇しているが、建材事業については、需要の低迷により事業環境が厳しくなる中、競争力の一層の強化が課題となっている。

さらに、高収益企業グループとして一層の発展を続けていくためには、新商品、新規事業の創出による売上拡大が重要な課題であると認識し、商品化事業化戦略プロジェクト室による横串開発活動の推進やグループ技術センターを中心とする、技術、生産プロセス、製品の開発を進めるとともに、顧客への技術サービスの充実をより一層図っていく。

また、これらの施策と並行して、財務体質改善のための有利子負債削減と自己資本の充実に努めることにより、体質強化に努めていく。

東海アルミ箔株式会社の経営再建について、当社は、東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資に応じ、平成17年5月11日、この払い込みを実行した。これにより当社の普通株式の持分比率は53.4%（うち間接保有比率 0.3%）となり、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社となった。

グループ箔事業の強化については、東洋アルミニウム株式会社と東海アルミ箔株式会社は、両者が保有するアルミ箔事業での優位性を強化・補完し合うという相乗効果を生み出すため、包括的業務提携を行った。今後、当社グループの総合力を活かしグループ箔事業の拡充・強化に努めていく。

海外事業については、拡大が続く中国の自動車市場において高付加価値合金の拡販を行うため、本年2月に当社が資本参加を表明した三菱商事株式会社との合金事業について、中国国内における手続きを完了し、10月に「商菱日軽鋁業（昆山）有限公司」として発足した。

今後、自動車部品用アルミ押出材の加工・販売を行い、着実に業績を拡大している「華日軽金（深圳）有限公司」とともに、中国における自動車関連ビジネスの拡大を図っていく。

また、東南アジアにおいても、タイで板及び箔製品の製造・販売を行っている「ニックエイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド」を軸に成長マーケットへの浸透を図り、アルミニウムの素材から加工までの幅広い事業展開を推進していく。

上述のとおり、当社グループは、中期経営計画達成に向けた様々な経営施策の成果によって着実に収益を伸ばしているが、今後も厳しさが増すグローバル競争を勝ち抜き、継続して収益を拡大させるためには、中期経営計画達成後を見据えた中長期の経営課題への取り組みを始めることが重要であると認識している。すなわち、中期経営計画達成により培われる経営基盤をベースに、さらなる基礎研究、材料開発、商品開発、プロセス開発及び人材の育成への取り組みが必要である。そのため、いかなる経営環境の変化にも対応できる、より多くの「強い商品」「強い事業」で構成された「日本軽金属グループの姿」をビジョンとして掲げ、その達成のための施策の策定に取り組む。

平成17年10月21日に、東洋アルミニウム株式会社日野工場（滋賀県蒲生郡）において発生した爆発事故については、現在、事故原因の究明調査中であり、今後このような事故を引き起こさないため、グループを挙げて防災管理体制の一層の強化に取り組む。

また、東洋アルミニウム株式会社と東海アルミ箔株式会社は、平成17年11月11日付で、公正取引委員会よりアルミ箔の販売に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反するものとして、同法第48条第2項の規定に基づく勧告、及び同法第3条に違反するおそれがあるとして警告を受け、平成17年11月18日に当該勧告に対して応諾している。当社としては、このような勧告及び警告を受けたことを厳粛かつ真摯に受け止め、今後は同様のことが再発せぬよう、グループのコンプライアンス体制の徹底ならびに内部管理体制を強化し、社会的信頼の早期回復に取り組む。

### 4【経営上の重要な契約等】

アルミニウム薄板連続鋳造に関する契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
当社	ノベリス・インク	カナダ	包括契約（付属契約を含む。） アルミニウム薄板連続鋳造に係る設備設置及び技術・商標のライセンス	平成14年4月1日から 契約解除等による終了の日まで

（注）上記契約については、契約の当事者がアルキャン・インターナショナル・リミテッドよりノベリス・インクへ引き継がれている。

## 5【研究開発活動】

当社グループは、アルミニウムに関する経営資源をベースに、付加価値の高い機能材料と加工品を事業展開し、収益基盤を拡大することを事業戦略の力点に置き、中期経営計画においても、「新製品なくして収益の拡大なし」を重要な課題として掲げ、新製品・新規事業の開発にグループを挙げて取り組んでいる。

現在、当社グループの開発活動は、商品化事業化戦略プロジェクト室を中心に、従来の組織分野ごとに蓄えられた知的資源・情報・技術を統合し、組織横断的に市場ニーズに対応する「横串活動」へと展開し、市場競争力のある付加価値の高い製品の開発を進めている。

また、グループ技術センターは、永年培ってきた材料・表面化学・構造解析・エンジニアリング・分析の技術を生かしながら、「横串活動」にも積極的に参画するとともに、生産・販売に直結した技術・製品開発体制の整備及び、高度化・多様化する市場・顧客ニーズに即応可能な技術サービス力の充実を図ることにより、収益拡大に貢献しうる新製品・新技術の開発を進めている。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は25億12百万円であり、事業の種類別セグメント毎の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

### (アルミナ・化成品、地金)

当社アルミナ・化成品の製造部門を中心に、アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品の高品質・高付加価値化に関する開発等を行っている。当中間連結会計期間の主な研究開発の内容としては、アルミナ、水酸化アルミニウムについては電子材料向け製品、環境に優しいノンハロゲン難燃剤向け製品等、高付加価値製品への展開の強化、また、各種化学品については光塩素化学技術等の応用製品等、市場領域の拡大のため、多角的な視野から研究開発を進めている。

地金については、顧客毎の仕様に合わせた開発合金について、自動車メーカーをはじめとしたニーズの多様化に対応するため、グループ技術センターを中心に、新規開発を行うとともに、横串活動では、事業部門の枠を超えた商品開発戦略に積極的に参加し商品化を進めている。また、アルミニウム合金溶湯処理における品質評価技術、環境対応型溶湯処理装置等の開発も行っている。

当セグメントに係る研究開発費は3億28百万円である。

### (板、押出製品)

当社のグループ技術センターを中心に、自動車や鉄道等の軽量化に適合するアルミニウム板・押出材の開発及びその量産技術、需要拡大につながる新規応用製品の開発等を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、自動車メーカーとの共同開発により、大型アルミニウムの薄肉難形状押出技術を開発した。従来の押出技術が複数の中型押出材を接合するのに対し、一体成形での複雑な断面形状を実現している。接合による強度低下を防ぎ、接合工程を省くことで製造コスト削減をはかり、今後は次世代車種への搭載を目指す。

一方、株式会社エヌティーシーがハニカムパネルの製造技術、高精度な押出技術を融合させ、斬新なデザインを持ったデザイン家具を開発した。これらの製品は、オールハニカムシリーズとして販売を開始するとともに、順次シリーズ展開を予定している。なお、テーブル及びキャビネットについては、シンプルで美しいデザイン性と組み立ての容易さが評価され、2005年度グッドデザイン賞を受賞した。

当セグメントに係る研究開発費は8億59百万円である。

### (加工製品、関連事業)

当社のグループ技術センターを中心に、電子材料、景観関連製品、輸送関連製品、アルミニウム建築構造部材等のアルミニウム加工製品関連に関する研究開発を行うとともに、東洋アルミニウム株式会社を中心に、アルミ箔、アルミパウダー・ペースト等に関する各種研究開発を行っている。

当中間連結会計期間の主な成果としては、業界初となる戸建住宅用アルミ製土台システムを開発し、販売を開始した。当製品は従来の木材ではなくアルミ材材を用いることにより、在来工法を活かしつつ軽くて施工しやすいなどのアルミの特性を併せ持った製品であるとともに、市場ニーズに対応する組織横断的な「横串活動」の具体的な成果である。今後もこの活動を通じ、アルミ建築構造分野における新商品開発に積極的に取り組んでいく。

また、東洋アルミニウム株式会社については、アルミ箔事業において、ICカード用アンテナ回路や太陽電池用バリアー材の品質改善のための研究を進めるとともに、カーボンアルミ箔については、品質向上、製造技術安定化のための研究開発を進めた成果として機能性固体分子コンデンサー用途の需要が伸展した。また、アルミパウダー・ペースト事業においては、水性アルミペースト・太陽電池用インキに関する技術開発に努め、特性を大きく向上させた。

当セグメントに係る研究開発費は10億21百万円である。

(建材製品)

新日軽株式会社を中心に、「建築文化を高める商品作り」を目標に、優れた建築様式とより高い感性に対応できる商品開発を進め、生活に密着した機能性の高い商品、ゆとりある商品の開発に取り組んでいる。また、商品・設計部門技術課題の解決支援、構造解析システムの拡充及び社内普及、設計技術情報の強化と共有化の推進、試験業務の改善等を実施している。

当中間連結会計期間の主な成果としては、住宅建材分野では、住宅の窓に求められる機能が多様化していることから、基本性能の追求と確実な施工性の実現、防犯機能を付加することによる安全・安心の向上、デザイン性の追求、環境に配慮した設計を基本コンセプトに、基幹サッシのフルモデルチェンジを図り、アルミと樹脂の複合断熱サッシ「アルプラクラスK3」、「アルプラクラスK4」、アルミサッシ「アリッツ」を発売した。これにより、使用する地域ごとに最適な性能を有するサッシシリーズを商品展開し、従来から優れたインテリア性について評価の高いアルプラを顧客ニーズに即した価格設定で提供することが可能となった。また、最近の戸建て住宅に多く見られるシンプルモダンで都会的な住宅デザインに調和する玄関ドア「ルシエールシモン」、「リベールⅡモダンタイプ」を発売するとともに、こうしたシンプルモダン住宅とのコーディネートをコンセプトに開発したエクステリア商品の「モデノシリーズ」、「ピュアスタイルシリーズ」を新たな門扉・フェンス・機能門柱シリーズとして品揃え展開を図った。これらのシリーズは、防犯性の向上とともにユニバーサルデザインに配慮した新型錠を採用し、市場のニーズに応えた。

ビル建材分野では、マンションの高層化及びガラスの複層（厚板）化による、より優れた断熱・水密・遮音性能の要求に対応し、ユニバーサルデザインや防犯性に配慮した高性能防音サッシ「RMA-100」を発売、また寒冷地におけるマンション、公共施設、病院などの快適な居住空間をつくる上で要求される断熱性能をより向上させた高性能断熱防音サッシ「RMN-100」を発売し、商品の充実を図った。また、改正建築基準法によるシックハウス対策の一環として換気設備の設置が義務化されたことにより換気商品が注目されている中、マンション開口部の大型化により幅狭の袖壁にも取り付け可能で高い遮音性能をもつ換気口用ボックス「クレール」を開発し、高い評価を得ている。

当セグメントに係る研究開発費は3億4百万円である。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月19日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	543,350,370	同左	東京証券取引所 （市場第一部） 大阪証券取引所 （市場第一部） 名古屋証券取引所 （市場第一部） 福岡証券取引所 札幌証券取引所	—
計	543,350,370	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、商法341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。

2009年9月30日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債（平成16年7月26日発行）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	28,714,285	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	350	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月9日～ 平成21年9月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 350 資本組入額 175	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の 利益を喪失した場合には、 以後本新株予約権を行使す ることはできない。また、 各本新株予約権の一部行使 はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は、転換社債型 新株予約権付社債に付され たものであり、社債からの 分離譲渡はできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	10,000	同左

(注) 1. 本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2. 本社債を繰上償還する場合には、当該償還日に先立つ5銀行営業日前までとする。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	543,350	—	39,084	—	26,891

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	60,473	11.13
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	53,361	9.82
日本生命保険相互会社 (特 別勘定年金口)	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	20,081	3.70
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	20,000	3.68
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	15,005	2.76
財団法人軽金属奨学会	大阪府大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号	14,910	2.74
滑川軽鋼株式会社	東京都杉並区宮前5丁目9番13号	14,490	2.67
日軽ケイユー会	東京都品川区東品川2丁目2番20号	11,649	2.14
株式会社みずほコーポレー ト銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	11,263	2.07
みずほ信託退職給付信託み ずほコーポレート銀行口再 信託受託者資産管理サービ ス信託	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,435	1.55
計	—	229,667	42.26

(注) 1. 信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれている。

2. 日本生命保険相互会社及びその共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社より平成17年6月15日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成17年6月8日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在で実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	25,089	4.62
ニッセイアセットマネジメ ント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	29,432	5.42

3. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者であるThe Sumitomo Trust Finance(H.K.)Ltd. より平成17年8月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当中間期末現在で実質所有株式数の確認ができな  
いので、上記大株主の状況には反映していない。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の訂正報告書の  
内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	25,096	4.62
The Sumitomo Trust Finance (H.K.)Ltd.	Suites 704-706, 7th Floor, Three Exchange Square, 8 Connaught Place, Central, Hong Kong	45	0.01

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,466,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 534,851,000	534,851	—
単元未満株式	普通株式 7,033,370	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	543,350,370	—	—
総株主の議決権	—	534,851	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が65,000株(議決権の数65個)含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権の数4個)含まれている。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
当社	東京都品川区東品川 2丁目2番20号	1,444,000	—	1,444,000	0.26
タカコー建材株式会社	茨城県水戸市笠原町 1532番地3	22,000	—	22,000	0.00
計	—	1,466,000	—	1,466,000	0.26

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が4,000株ある。なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	285	277	268	271	286	332
最低(円)	252	251	256	259	254	272

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	若原 泰之	平成17年8月8日

(注) 死去による退任である。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けている。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	※1	38,185		29,671		30,800	
受取手形及び売掛金		166,616		166,071		171,743	
たな卸資産		72,354		76,338		69,769	
その他		18,503		19,799		15,726	
貸倒引当金		△2,482		△2,989		△2,786	
流動資産合計		293,176	56.4	288,890	55.1	285,252	55.4
II 固定資産							
有形固定資産	※1						
建物及び構築物		137,121		142,167		137,443	
減価償却累計額		△73,291	63,830	△78,671	63,496	△74,581	62,862
機械装置及び運搬具		230,267		243,226		232,185	
減価償却累計額		△186,495	43,772	△197,627	45,599	△187,838	44,347
工具器具備品		46,004		48,747		45,953	
減価償却累計額		△39,559	6,445	△41,571	7,176	△39,341	6,612
土地			62,528		65,059		62,369
建設仮勘定			2,944		3,170		3,424
有形固定資産合計		179,519	(34.5)	184,500	(35.2)	179,614	(34.9)
無形固定資産							
連結調整勘定			—		981		—
その他			3,915		3,939		3,895
無形固定資産合計			3,915		4,920		3,895
投資その他の資産			(0.8)		(0.9)		(0.8)
投資有価証券	※1		29,973		32,262		30,703
その他			17,158		16,654		18,189
貸倒引当金			△3,765		△3,029		△2,872
投資その他の資産合計			43,366		45,887		46,020
固定資産合計			226,800		235,307		229,529
資産合計			519,976		524,197		514,781
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		104,584		105,642		107,354	
短期借入金	※1	126,866		112,324		112,533	
一年内償還社債	※1	—		9,000		—	
その他	※1	42,072		42,745		46,325	
流動負債合計		273,522	52.6	269,711	51.5	266,212	51.7
II 固定負債							
社債	※1	19,666		10,679		19,644	
長期借入金	※1	82,983		84,728		75,882	
退職給付引当金		25,075		27,402		25,638	
役員退職慰労引当金		1,259		1,082		1,445	
連結調整勘定		384		—		288	
その他	※1	6,886		7,846		6,340	
固定負債合計		136,253	26.2	131,737	25.1	129,237	25.1
負債合計		409,775	78.8	401,448	76.6	395,449	76.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,689	0.7	4,105	0.8	4,050	0.8
(資本の部)							
I 資本金							
		39,085	7.5	39,085	7.5	39,085	7.6
II 資本剰余金							
		24,569	4.7	24,569	4.7	24,569	4.8
III 利益剰余金							
		40,284	7.7	51,114	9.7	48,651	9.4
IV 土地再評価差額金							
	※2	145	0.0	145	0.0	145	0.0
V その他有価証券評価差額金							
		2,832	0.6	4,026	0.8	3,017	0.6
VI 為替換算調整勘定							
		△233	△0.0	△14	△0.0	52	0.0
VII 自己株式							
		△170	△0.0	△281	△0.1	△237	△0.0
資本合計		106,512	20.5	118,644	22.6	115,282	22.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		519,976	100.0	524,197	100.0	514,781	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			271,539	100.0		275,075	100.0	560,284	100.0	
II 売上原価			213,444	78.6		219,238	79.7	442,543	79.0	
売上総利益			58,095	21.4		55,837	20.3	117,741	21.0	
III 販売費及び一般管理 費	※1		43,455	16.0		42,845	15.6	87,181	15.6	
営業利益			14,640	5.4		12,992	4.7	30,560	5.4	
IV 営業外収益										
受取利息		38			38		73			
連結調整勘定償却 額		96			—		192			
賃貸料		420			430		887			
為替差益		—			198		—			
受取技術料		—			187		—			
その他の営業外収 益		1,114	1,668	0.6	732	1,585	0.6	1,942	3,094	0.6
V 営業外費用										
支払利息		2,318			1,827		4,335			
持分法による投資 損失		881			241		365			
過年度退職給付費 用		1,043			1,065		2,086			
その他の営業外費 用		2,062	6,304	2.3	1,612	4,745	1.7	5,011	11,797	2.1
経常利益			10,004	3.7		9,832	3.6		21,857	3.9
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	155			141		269			
投資有価証券売却 益		—	155	0.0	—	141	0.0	813	1,082	0.2
VII 特別損失										
減損損失	※3	2,160			—		2,160			
事業整理損	※4	—	2,160	0.8	—	—	1,200	3,360	0.6	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			7,999	2.9		9,973	3.6		19,579	3.5
法人税、住民税及 び事業税		3,430			4,252		7,500			
法人税等調整額		△825	2,605	0.9	1,137	5,389	1.9	△2,042	5,458	1.0
少数株主利益			273	0.1		171	0.1		633	0.1
VIII 中間(当期) 純利益			5,121	1.9		4,413	1.6		13,488	2.4

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		24,569		24,569		24,569
II	資本剰余金中間期末 (期末) 残高		24,569		24,569		24,569
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		36,097		48,651		36,097
II	利益剰余金増加高						
	中間(当期)純利益	5,121		4,413		13,488	
	持分法適用関連会 社の土地再評価差 額金取崩に伴う増 加高	363		—		363	
	持分法適用関連会 社の海外連結子会 社円決算移行に伴 う増加高	70		—		70	
	連結子会社と非連 結子会社との合併 に伴う増加高	34	5,588	—	4,413	34	13,955
III	利益剰余金減少高						
	配当金	1,356		1,897		1,356	
	役員賞与	45	1,401	53	1,950	45	1,401
IV	利益剰余金中間期末 (期末) 残高		40,284		51,114		48,651

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		7,999	9,973	19,579
減価償却費		8,083	8,431	16,591
連結調整勘定償却 額(貸方:△)		△96	11	△192
減損損失		2,160	—	2,160
事業整理損		—	—	1,200
有形固定資産売却 益		△155	△141	△269
投資有価証券売却 益		—	—	△813
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		27	785	591
支払利息		2,318	1,827	4,335
持分法による投資 損益(利益:△)		881	241	365
売上債権の増減額 (増加:△)		△1,172	9,165	△8,253
たな卸資産の増減 額(増加:△)		△3,015	△4,464	△501
仕入債務の増減額 (減少:△)		111	△6,405	3,867
その他		1,356	△4,114	3,096
小計		18,497	15,309	41,756
利息及び配当金の 受取額		296	251	499
利息の支払額		△2,373	△1,791	△4,471
法人税等の支払額		△4,217	△5,539	△5,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,203	8,230	32,345

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△288	△21	△345
投資有価証券の売却による収入		59	172	1,071
有形固定資産の取得による支出		△8,079	△8,755	△14,920
有形固定資産の売却による収入		256	140	461
新規連結子会社の取得による収入		—	876	—
その他		△299	△717	△398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,351	△8,305	△14,131
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:△)		△3,245	1,034	△15,094
長期借入れによる収入		20,392	18,520	31,957
長期借入金の返済による支出		△16,433	△17,186	△37,418
社債の発行による収入		10,007	—	10,007
社債の償還による支出		△10,000	—	△10,000
配当金の支払額		△1,348	△1,893	△1,355
少数株主への配当金の支払額		△358	△342	△358
その他		△188	△213	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,173	△80	△22,702
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10	60	12
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,689	△95	△4,476
VI 現金及び現金同等物の期首残高		34,781	30,333	34,781
VII 連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		28	—	28
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		37,498	30,238	30,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 1) 連結子会社の数 104社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・アノニム、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、(株)日軽プロダクツ、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株) なお、華日軽金(深圳)有限公司は子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。 また、佐賀日軽(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記104社に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 1) 連結子会社の数 109社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東海アルミ箔(株)、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株) なお、東海アルミ箔(株)及び同社の連結子会社である東海箔加工(株)、(株)東海アルミ箔北海道、東海アルミ工業(株)ならびにアルファミック(株)は、当社が東海アルミ箔(株)の株式を追加取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッドは子会社として設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。 一方、ニッケイ・ホンコン・アルミニウム・リミテッドは清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書ならびに中間連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記109社に含めている。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 1) 連結子会社の数 104社 (主要な連結子会社の名称) アルミニウム線材(株)、アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド、日軽形材(株)、日軽金アクト(株)、ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド、(株)エヌ・エル・エム・エカル、東洋アルミニウム(株)、トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド、トーヤル・ヨーロッパ・ソシエテ・パー・アクション・サンプリフィエ、東洋アルミホイルプロダクツ(株)、東洋エコー(株)、日軽産業(株)、日軽情報システム(株)、日軽パネルシステム(株)、日軽物流(株)、日本電極(株)、日本フルハーフ(株)、松尾工業(株)、新日軽(株)、新日軽ベストシステム(株)、日軽アーバンビルド(株)、理研軽金属工業(株) なお、華日軽金(深圳)有限公司は子会社として設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。 また、佐賀日軽(株)は清算終了したため、連結の範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金ならびにキャッシュ・フローは連結損益計算書、連結剰余金計算書ならびに連結キャッシュ・フロー計算書に含まれているため、上記104社に含めている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッドは、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(ジャパン・アルノルテ・インベストメント(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 22社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック 東海アルミ箔(株)は、当社が同社の株式を追加取得したことにより持分法適用関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しているが、持分法適用時の損益及び剰余金は中間連結損益計算書及び中間連結剰余金計算書に含まれているため、上記22社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>2) 主要な非連結子会社の名称等 エー・エル・ピー(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社数 23社 (主要な会社名) ㈱東邦アーステック ㈱PSJは、関連会社として設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。 また、アルキャン・ニッケイ・アジア・カンパニー・リミテッドは、清算終了したため、持分法の適用範囲から除外しているが、除外までの期間の損益及び剰余金は連結損益計算書及び連結剰余金計算書に含まれているため、上記23社に含めている。</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社(エー・エル・ピー(株)他)及び関連会社(苫小牧サイロ(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 華日軽金(深圳)有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド</p> <p>中間決算日が7月31日の連結子会社 (株)日伸 中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法(定額法) その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ② 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 中間決算日が6月30日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 華日軽金(深圳)有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド タイ・ニッケイ・トレーディング・カンパニー・リミテッド</p> <p>中間決算日が7月31日の連結子会社 (株)日伸 中間連結財務諸表の作成に当たっては、一部の連結子会社については中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。 決算日が12月31日の連結子会社 アルキャン・ニッケイ・チャイナ・リミテッド 華日軽金(深圳)有限公司 トーヤル・アメリカ・インコーポレイテッド ニッケイ・サイアム・アルミニウム・リミテッド</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社 (株)日伸 連結財務諸表の作成に当たり、一部の連結子会社については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) ② 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～22年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ① 通貨関連            ヘッジ手段…為替予約取引            ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>② 金利関連            ヘッジ手段…金利スワップ取引            ヘッジ対象…借入金の支払金利</p> <p>③ 商品関連            ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引            ヘッジ対象…アルミニウム地金の購入取引</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上している。</p> <p>なお、当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。また、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ① 通貨関連            同左</p> <p>② 金利関連            同左</p> <p>③ 商品関連            ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引            ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上している。</p> <p>4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>5) 重要なヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 中間連結会計期間を一連結会計年度とみなして計算した額を計上している。</p> <p>(3) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) 中間連結会計期間における税額計算の方法 同左</p> <p>(3) 連結納税制度 同左</p> <p>6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>5. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 連結納税制度 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純利益が2,160百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税金等調整前当期純利益が2,160百万円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示していた「為替差益」及び「受取技術料」は、当中間連結会計期間においてそれぞれの金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記している。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「為替差益」及び「受取技術料」それぞれの金額は、192百万円及び191百万円である。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割342百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月 13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割720百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間連結貸借対照表に関する注記)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月 30日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月 31日)																																																																								
(1)※ 1 担保資産及び担保付債務 ① このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む) 95,192百万円、短期借入金321百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,107</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">28,987</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">367</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,999</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,460</td></tr> </table> ② このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む) 4,620百万円、短期借入金1,426百万円、固定負債「その他」973百万円の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,287</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">6,380</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,061</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	38,107	機械装置及び運搬具	28,987	工具器具備品	367	土地	28,999	計	96,460	百万円		現金及び預金	60	建物及び構築物	1,287	土地	6,380	投資有価証券	334	計	8,061	(1)※ 1 担保資産及び担保付債務 ① このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む) 84,526百万円、短期借入金321百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">38,558</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,845</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">32,440</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,240</td></tr> </table> ② このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む) 1,096百万円、短期借入金2,286百万円、流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」957百万円の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,270</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,938</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,586</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	38,558	機械装置及び運搬具	29,845	工具器具備品	397	土地	32,440	計	101,240	百万円		現金及び預金	60	建物及び構築物	1,270	土地	2,938	投資有価証券	318	計	4,586	(1)※ 1 担保資産及び担保付債務 ① このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む) 87,318百万円、短期借入金254百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,912</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,253</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">28,245</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,782</td></tr> </table> ② このうち、長期借入金(一年内返済長期借入金含む) 1,188百万円、短期借入金1,540百万円、流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」965百万円の担保に供している資産は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">百万円</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">949</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,369</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,732</td></tr> </table>	百万円		建物及び構築物	36,912	機械装置及び運搬具	29,253	工具器具備品	372	土地	28,245	計	94,782	百万円		現金及び預金	60	建物及び構築物	949	土地	2,369	投資有価証券	354	計	3,732
百万円																																																																										
建物及び構築物	38,107																																																																									
機械装置及び運搬具	28,987																																																																									
工具器具備品	367																																																																									
土地	28,999																																																																									
計	96,460																																																																									
百万円																																																																										
現金及び預金	60																																																																									
建物及び構築物	1,287																																																																									
土地	6,380																																																																									
投資有価証券	334																																																																									
計	8,061																																																																									
百万円																																																																										
建物及び構築物	38,558																																																																									
機械装置及び運搬具	29,845																																																																									
工具器具備品	397																																																																									
土地	32,440																																																																									
計	101,240																																																																									
百万円																																																																										
現金及び預金	60																																																																									
建物及び構築物	1,270																																																																									
土地	2,938																																																																									
投資有価証券	318																																																																									
計	4,586																																																																									
百万円																																																																										
建物及び構築物	36,912																																																																									
機械装置及び運搬具	29,253																																																																									
工具器具備品	372																																																																									
土地	28,245																																																																									
計	94,782																																																																									
百万円																																																																										
現金及び預金	60																																																																									
建物及び構築物	949																																																																									
土地	2,369																																																																									
投資有価証券	354																																																																									
計	3,732																																																																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>(2) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>14,697</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額</td> <td>3,674)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td>1,136</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>948</td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額</td> <td>758)</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>462</td> </tr> <tr> <td>(1,726千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td>997</td> </tr> <tr> <td>(252,298千タイバーツを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額</td> <td>399)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,259</td> </tr> </table> <p>② 連結会社以外の会社(2社)の借入債務に対する保証類似行為は1,877百万円である。</p> <p>(3) 受取手形割引高 2,091百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高 15百万円</p> <p>(5) ※2 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	14,697	(うち共同保証による実質他社負担額	3,674)	三井不動産㈱	1,136	コスモ工業㈱	948	(うち共同保証による実質他社負担額	758)	日本アマゾンアルミニウム㈱	462	(1,726千米ドルを含む)		従業員	19	(住宅資金融資)		その他4社	997	(252,298千タイバーツを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額	399)	計	18,259	<p>(2) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>13,286</td> </tr> <tr> <td>(84,847千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額</td> <td>3,322)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td>1,105</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>小樽運送事業共同組合</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>(34,467千タイバーツを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,963</td> </tr> </table> <p>② 連結会社以外の会社(2社)の借入債務に対する保証類似行為は1,239百万円である。</p> <p>(3) 受取手形割引高 1,646百万円</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) ※2 当中間連結会計期間において持分法適用関連会社より連結子会社となった東海アルミ箔株式会社が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する再評価実施時の当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	13,286	(84,847千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額	3,322)	三井不動産㈱	1,105	コスモ工業㈱	148	苫小牧サイロ㈱	133	小樽運送事業共同組合	93	従業員	11	(住宅資金融資)		その他2社	187	(34,467千タイバーツを含む)		計	14,963	<p>(2) 偶発債務</p> <p>① 下記連結会社以外の会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>日本アサハンアルミニウム㈱</td> <td>13,577</td> </tr> <tr> <td>(88,257千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同保証による実質他社負担額</td> <td>3,394)</td> </tr> <tr> <td>三井不動産㈱</td> <td>1,120</td> </tr> <tr> <td>苫小牧サイロ㈱</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>コスモ工業㈱</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>日本アマゾンアルミニウム㈱</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>(1,223千米ドルを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>(住宅資金融資)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>(30,436千タイバーツを含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,383</td> </tr> </table> <p>② 連結会社以外の会社(2社)の借入債務に対する保証類似行為は1,663百万円である。</p> <p>(3) 受取手形割引高 2,284百万円</p> <p>(4) 受取手形裏書譲渡高 25百万円</p> <p>(5) ※2 持分法適用の関連会社、東海アルミ箔株式会社が、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を平成12年3月31日に行い、当該評価差額に係る税効果相当額を控除した額に対する持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p>		百万円	日本アサハンアルミニウム㈱	13,577	(88,257千米ドルを含む)		(うち共同保証による実質他社負担額	3,394)	三井不動産㈱	1,120	苫小牧サイロ㈱	173	コスモ工業㈱	169	日本アマゾンアルミニウム㈱	131	(1,223千米ドルを含む)		従業員	14	(住宅資金融資)		その他2社	199	(30,436千タイバーツを含む)		計	15,383
	百万円																																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱	14,697																																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額	3,674)																																																																																			
三井不動産㈱	1,136																																																																																			
コスモ工業㈱	948																																																																																			
(うち共同保証による実質他社負担額	758)																																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	462																																																																																			
(1,726千米ドルを含む)																																																																																				
従業員	19																																																																																			
(住宅資金融資)																																																																																				
その他4社	997																																																																																			
(252,298千タイバーツを含む)																																																																																				
(うち共同保証による実質他社負担額	399)																																																																																			
計	18,259																																																																																			
	百万円																																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱	13,286																																																																																			
(84,847千米ドルを含む)																																																																																				
(うち共同保証による実質他社負担額	3,322)																																																																																			
三井不動産㈱	1,105																																																																																			
コスモ工業㈱	148																																																																																			
苫小牧サイロ㈱	133																																																																																			
小樽運送事業共同組合	93																																																																																			
従業員	11																																																																																			
(住宅資金融資)																																																																																				
その他2社	187																																																																																			
(34,467千タイバーツを含む)																																																																																				
計	14,963																																																																																			
	百万円																																																																																			
日本アサハンアルミニウム㈱	13,577																																																																																			
(88,257千米ドルを含む)																																																																																				
(うち共同保証による実質他社負担額	3,394)																																																																																			
三井不動産㈱	1,120																																																																																			
苫小牧サイロ㈱	173																																																																																			
コスモ工業㈱	169																																																																																			
日本アマゾンアルミニウム㈱	131																																																																																			
(1,223千米ドルを含む)																																																																																				
従業員	14																																																																																			
(住宅資金融資)																																																																																				
その他2社	199																																																																																			
(30,436千タイバーツを含む)																																																																																				
計	15,383																																																																																			

(中間連結損益計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																														
<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">7,859</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,966</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,744</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 土地の売却益である。</p> <p>(3) ※3 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは、減損損失を特別損失として2,160百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p>		百万円	荷造発送費	7,859	給料手当及び賞与	13,966	福利厚生費	2,810	賃借料	2,744	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">7,221</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">13,984</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">3,042</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,686</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 土地の売却益である。</p> <p>(3) ※3 _____</p>		百万円	荷造発送費	7,221	給料手当及び賞与	13,984	福利厚生費	3,042	賃借料	2,686	<p>(1) ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">15,663</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">27,937</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">5,425</td> </tr> </table> <p>(2) ※2 土地の売却益である。</p> <p>(3) ※3 当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業部門単位毎に、また賃貸資産についてはその管理事業所単位毎、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを実施している。</p> <p>当連結会計年度において当社グループは、減損損失を特別損失として2,160百万円計上したが、そのうち重要なものは以下のとおりである。</p>		百万円	荷造発送費	15,663	給料手当及び賞与	27,937	福利厚生費	5,850	賃借料	5,425
	百万円																															
荷造発送費	7,859																															
給料手当及び賞与	13,966																															
福利厚生費	2,810																															
賃借料	2,744																															
	百万円																															
荷造発送費	7,221																															
給料手当及び賞与	13,984																															
福利厚生費	3,042																															
賃借料	2,686																															
	百万円																															
荷造発送費	15,663																															
給料手当及び賞与	27,937																															
福利厚生費	5,850																															
賃借料	5,425																															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>スポーツ施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県 新潟市	スポーツ施設	土地		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 新潟市</td> <td>スポーツ施設</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	新潟県 新潟市	スポーツ施設	土地																		
場所	用途	種類																														
新潟県 新潟市	スポーツ施設	土地																														
場所	用途	種類																														
新潟県 新潟市	スポーツ施設	土地																														
<p>新潟県新潟市の土地においては市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を2,053百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>(4) ※4 _____</p>	<p>(4) ※4 _____</p>	<p>新潟県新潟市の土地においては市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識を判定した上、減損損失を2,053百万円計上した。</p> <p>当資産の回収可能価額の算定方法については正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額により評価している。</p> <p>(4) ※4 日用品事業からの撤退に伴う損失である。</p>																														

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 (平成16年 9月30日現在) との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 (平成17年 9月30日現在) との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 (平成17年 3月31日現在) との関係
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
38,185	29,671	30,800
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	預入期間が3ヵ月を超える定期預金
△787	△433	△567
流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物	流動資産「その他」勘定に含まれる現金同等物
100	1,000	100
現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高
37,498	30,238	30,333

## (リース取引に関する注記)

(借主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	36	17	19	建物及び構築物	26	15	—	11	建物及び構築物	36	21	15
機械装置及び運搬具	10,183	2,320	7,863	機械装置及び運搬具	11,548	3,884	107	7,557	機械装置及び運搬具	10,401	2,881	7,520
工具器具備品	2,446	1,415	1,031	工具器具備品	2,020	986	45	989	工具器具備品	2,187	1,218	969
無形固定資産	126	51	75	無形固定資産	219	83	6	130	無形固定資産	185	59	126
合計	12,791	3,803	8,988	合計	13,813	4,968	158	8,687	合計	12,809	4,179	8,630
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。				

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																										
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,963</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,045</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>9,008</u></td> </tr> </table>		百万円	1年内	1,963	1年超	7,045	<u>合計</u>	<u>9,008</u>	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,041</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,650</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,691</u></td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> </table>		百万円	1年内	2,041	1年超	6,650	<u>合計</u>	<u>8,691</u>	リース資産減損勘定の残高	158	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,902</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,735</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>8,637</u></td> </tr> </table>		百万円	1年内	1,902	1年超	6,735	<u>合計</u>	<u>8,637</u>
	百万円																											
1年内	1,963																											
1年超	7,045																											
<u>合計</u>	<u>9,008</u>																											
	百万円																											
1年内	2,041																											
1年超	6,650																											
<u>合計</u>	<u>8,691</u>																											
リース資産減損勘定の残高	158																											
	百万円																											
1年内	1,902																											
1年超	6,735																											
<u>合計</u>	<u>8,637</u>																											
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いため「支払利子込み法」により算定している。</p>																										
<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	1,016	減価償却費相当額	1,016	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	1,074	リース資産減損勘定の取崩額	28	減価償却費相当額	1,074	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> </table>		百万円	支払リース料	1,732	減価償却費相当額	1,732						
	百万円																											
支払リース料	1,016																											
減価償却費相当額	1,016																											
	百万円																											
支払リース料	1,074																											
リース資産減損勘定の取崩額	28																											
減価償却費相当額	1,074																											
	百万円																											
支払リース料	1,732																											
減価償却費相当額	1,732																											
<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>235</u></td> </tr> </table>		百万円	1年内	140	1年超	95	<u>合計</u>	<u>235</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>67</u></td> </tr> </table>		百万円	1年内	63	1年超	4	<u>合計</u>	<u>67</u>	<p>2. オペレーティング・リース取引未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>130</u></td> </tr> </table>		百万円	1年内	82	1年超	48	<u>合計</u>	<u>130</u>		
	百万円																											
1年内	140																											
1年超	95																											
<u>合計</u>	<u>235</u>																											
	百万円																											
1年内	63																											
1年超	4																											
<u>合計</u>	<u>67</u>																											
	百万円																											
1年内	82																											
1年超	48																											
<u>合計</u>	<u>130</u>																											

(貸主側)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>130</td> <td>55</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130</td> <td>55</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具備品	130	55	75	合計	130	55	75	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>271</td> <td>111</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271</td> <td>111</td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	工具器具備品	271	111	160	合計	271	111	160	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>186</td> <td>68</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186</td> <td>68</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	工具器具備品	186	68	118	合計	186	68	118
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
工具器具備品	130	55	75																																			
合計	130	55	75																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																			
工具器具備品	271	111	160																																			
合計	271	111	160																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
工具器具備品	186	68	118																																			
合計	186	68	118																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> </table>		百万円	1年内	95	1年超	48	合計	143	<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> </table>		百万円	1年内	117	1年超	46	合計	163	<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> </table>		百万円	1年内	95	1年超	32	合計	127												
	百万円																																					
1年内	95																																					
1年超	48																																					
合計	143																																					
	百万円																																					
1年内	117																																					
1年超	46																																					
合計	163																																					
	百万円																																					
1年内	95																																					
1年超	32																																					
合計	127																																					
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。</p>																																				
③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費	③ 受取リース料及び減価償却費																																				
<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>		百万円	受取リース料	36	減価償却費	29	<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </table>		百万円	受取リース料	52	減価償却費	35	<table> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table>		百万円	受取リース料	82	減価償却費	66																		
	百万円																																					
受取リース料	36																																					
減価償却費	29																																					
	百万円																																					
受取リース料	52																																					
減価償却費	35																																					
	百万円																																					
受取リース料	82																																					
減価償却費	66																																					

(有価証券に関する注記)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,892	8,649	4,757
合計	3,892	8,649	4,757

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	129
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,345
その他	75
合計	11,549

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,700	10,448	6,748
合計	3,700	10,448	6,748

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 非公募内国債券	117
(2) その他有価証券 非上場株式	11,504
その他	75
合計	11,696

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	3,703	8,815	5,112
合計	3,703	8,815	5,112

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非公募内国債券	117
(2) その他有価証券	
非上場株式	11,505
その他	72
合計	11,694

(デリバティブ取引に関する注記)

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているため記載していない。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	45,396	35,450	107,582	83,111	271,539		271,539
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,000	10,957	9,804	2,188	52,949	(52,949)	
計	75,396	46,407	117,386	85,299	324,488	(52,949)	271,539
営業費用	71,132	43,617	109,901	83,741	308,391	(51,492)	256,899
営業利益	4,264	2,790	7,485	1,558	16,097	(1,457)	14,640

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	46,417	33,998	115,103	79,557	275,075		275,075
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,099	12,413	8,957	1,998	54,467	(54,467)	
計	77,516	46,411	124,060	81,555	329,542	(54,467)	275,075
営業費用	72,450	43,274	116,872	82,573	315,169	(53,086)	262,083
営業利益 (△は営業損失)	5,066	3,137	7,188	△1,018	14,373	(1,381)	12,992

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	アルミナ・ 化成品、地 金 (百万円)	板、押出製 品 (百万円)	加工製品、 関連事業 (百万円)	建材製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	92,948	72,824	219,802	174,710	560,284		560,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	62,026	23,144	19,871	4,413	109,454	(109,454)	
計	154,974	95,968	239,673	179,123	669,738	(109,454)	560,284
営業費用	146,108	90,183	224,790	175,055	636,136	(106,412)	529,724
営業利益	8,866	5,785	14,883	4,068	33,602	(3,042)	30,560

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、アルミニウムに関する製品の種類・性質・製造形態を考慮して区分している。

(注) 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
アルミナ・化成品、地金	アルミナ、水酸化アルミニウム、各種化学品、アルミニウム地金・合金
板、押出製品	アルミニウム板、アルミニウム押出製品
加工製品、関連事業	電子材料、産業部品、景観関連製品、冷凍・冷蔵庫用パネル、箔、パウダー・ペースト、輸送関連製品等のアルミニウム加工製品、炭素製品、運送、情報処理、保険代理、リース
建材製品	ビル用建材、店舗用建材、住宅用建材

(注) 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,346百万円、当中間連結会計期間1,325百万円及び前連結会計年度2,924百万円である。その主なものは親会社の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用である。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 196円45銭	1株当たり純資産額 219円00銭	1株当たり純資産額 212円63銭
1株当たり中間純利益金額 9円44銭	1株当たり中間純利益金額 8円14銭	1株当たり当期純利益金額 24円78銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 9円20銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7円73銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23円83銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,121	4,413	13,488
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	53
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(—)	(—)	(53)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,121	4,413	13,435
普通株式の期中平均株式数(株)	542,221,970	541,822,242	542,106,572
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△1	△3	△4
(うち社債発行差金償却額(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(△3)	(△4)
普通株式増加数(株)	14,357,143	28,714,285	21,535,714
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(14,357,143)	(28,714,285)	(21,535,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社の連結子会社である東洋アルミニウム株式会社及び東海アルミ箔株式会社は、平成17年11月11日付で、公正取引委員会よりアルミ箔の販売に関し、独占禁止法第3条（不当な取引制限の禁止）の規定に違反するものとして、同法第48条第2項の規定に基づく勧告、及び同法第3条に違反するおそれがあるとして警告を受け、平成17年11月18日に当該勧告に対して応諾している。今後、課徴金等の処分を受けた場合、損失が発生する可能性があるが、現在のところ、この影響を合理的に見積もることは困難であり、当連結会計年度以降の財政状態及び経営成績に与える影響は明らかでない。</p>	<p>当社は、当社グループのアルミ箔事業の総合力強化を目的として、平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とした。</p> <p>1. 新たに連結子会社とした東海アルミ箔株式会社の概要</p> <p>①商号：東海アルミ箔株式会社  ②本店所在地：横浜市西区北幸二丁目6番1号  ③設立年月日：明治44年11月16日  ④事業の内容：アルミニウム箔及びその加工品の製造、販売  ⑤決算期：3月31日  ⑥主な事業所：本店、大阪支店、茅ヶ崎工場（神奈川県）、蒲原工場（静岡県）  ⑦事業規模</p> <p>売上高 13,983百万円(平成17年3月期)  資本金 3,059百万円(平成17年3月31日現在)  総資産 10,266百万円(平成17年3月31日現在)</p> <p>2. 取得した株式の数、取得価額及び取得後の普通株式の持株比率</p> <p>株式の数 普通株式 3,250,000株  優先株式 130,000株  取得価額 普通株式 650百万円  優先株式 650百万円</p> <p>普通株式取得後の持ち株比率 53.4%(うち間接保有比率0.3%)</p>

## (2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		11,902		8,527		6,758	
受取手形		16,002		10,331		15,858	
売掛金		50,848		51,781		52,320	
たな卸資産		18,084		20,295		18,887	
関係会社短期貸付金		13,248		12,157		10,633	
未収入金		4,264		5,299		6,947	
その他		7,271		8,323		6,488	
貸倒引当金		△5,069		△5,561		△6,379	
流動資産合計			116,551 41.9		111,155 40.2		111,515 40.5
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		17,547		17,212		17,264	
機械装置		20,169		21,085		19,972	
土地		22,842		24,798		24,798	
その他		14,096		14,429		14,787	
計		74,655	(26.8)	77,525	(28.1)	76,822	(27.9)
無形固定資産		668	(0.2)	768	(0.3)	712	(0.3)
投資その他の資産							
投資有価証券		13,750		15,363		14,559	
関係会社株式		66,652		68,038		66,579	
その他		8,012		5,364		7,260	
投資損失引当金		△1,290		△1,200		△1,200	
貸倒引当金		△646		△831		△951	
計		86,478	(31.1)	86,734	(31.4)	86,248	(31.3)
固定資産合計			161,803 58.1		165,029 59.8		163,783 59.5
資産合計			278,354 100.0		276,185 100.0		275,298 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		7,196		4,177		6,928	
買掛金		23,705		26,432		24,909	
短期借入金	※2	63,913		59,765		61,472	
一年内償還社債	※2	—		9,000		—	
その他	※2	12,817		14,920		17,143	
流動負債合計			107,632 38.7		114,295 41.4		110,453 40.1
II 固定負債							
社債	※2	19,000		10,000		19,000	
長期借入金	※2	54,961		49,365		47,857	
退職給付引当金		6,795		6,269		6,612	
役員退職慰労引当金		211		—		241	
その他	※2	1,757		2,048		1,709	
固定負債合計			82,725 29.7		67,683 24.5		75,420 27.4
負債合計			190,358 68.4		181,979 65.9		185,873 67.5
(資本の部)							
I 資本金			39,084 14.0		39,084 14.1		39,084 14.2
II 資本剰余金							
資本準備金		26,891		26,891		26,891	
その他資本剰余金		10,000		10,000		10,000	
資本剰余金合計			36,891 13.3		36,891 13.4		36,891 13.4
III 利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		11,351		16,781		12,435	
利益剰余金合計			11,351 4.1		16,781 6.1		12,435 4.5
IV その他有価証券評価 差額金			817 0.3		1,709 0.6		1,229 0.5
V 自己株式			△149 △0.1		△260 △0.1		△217 △0.1
資本合計			87,995 31.6		94,206 34.1		89,424 32.5
負債・資本合計			278,354 100.0		276,185 100.0		275,298 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			96,970	100.0		96,917	100.0		197,311	100.0
II 売上原価			85,206	87.9		85,686	88.4		173,504	87.9
売上総利益			11,764	12.1		11,231	11.6		23,807	12.1
III 販売費及び一般管理 費			7,640	7.9		6,425	6.6		15,330	7.8
営業利益			4,123	4.2		4,805	5.0		8,476	4.3
IV 営業外収益										
受取利息		154			98			258		
受取配当金		3,658			4,205			3,787		
賃貸料		1,017			1,056			2,005		
その他の営業外収益		808	5,639	5.8	750	6,111	6.3	1,509	7,561	3.8
V 営業外費用										
支払利息		1,263			951			2,315		
賃貸費用		468			481			964		
過年度退職給付費用		420			421			841		
その他の営業外費用		1,449	3,601	3.7	717	2,570	2.7	3,092	7,213	3.6
経常利益			6,161	6.3		8,346	8.6		8,824	4.5
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		—			430			—		
固定資産売却益	※1	155	155	0.2	140	570	0.6	269	269	0.1
VII 特別損失										
減損損失		77			—			77		
貸倒引当金繰入額		—	77	0.1	—	—	—	1,250	1,327	0.7
税引前中間(当期) 純利益			6,239	6.4		8,916	9.2		7,766	3.9
法人税、住民税及 び事業税		623			1,320			1,313		
法人税等調整額		518	1,141	1.2	1,353	2,673	2.8	272	1,585	0.8
中間(当期)純利益			5,097	5.2		6,243	6.4		6,181	3.1
前期繰越利益			6,254			10,538			6,254	
中間(当期)未処分 利益			11,351			16,781			12,435	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 …個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2) デリバティブ …時価法</p> <p>3) たな卸資産 …移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 定額法</p> <p>ただし、清水工場、蒲原ケミカル工場、三重工場、名古屋工場、新潟工場容器部門及び一部の貸与資産については、定率法(建物を除く)を適用している。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産(少額減価償却資産)については、3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物 3～50年 構築物 3～60年 機械装置 2～22年</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用している。</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 投資損失引当金 子会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. —————</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>2) 無形固定資産 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用処理している。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を12年により按分して、過年度退職給付費用として営業外費用に計上している。 また、数理計算上の差異のうち、一括費用処理した早期退職優遇措置による退職者等に係る額以外を、各会計期間の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、それぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしている。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理している。</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っている。また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権債務及び外貨建予定取引 (2)金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払金利 (3)商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の購入取引</p> <p>3) ヘッジ方針 将来における為替変動リスク、金利変動リスク及びアルミニウム地金の価格変動リスク等、様々な市場リスクの回避を目的として行っている。</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止している。 なお、当該総会までの在任期間に対応する退職慰労金相当額については、固定負債「その他」に計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (1)通貨関連 同左 (2)金利関連 同左 (3)商品関連 ヘッジ手段…アルミニウム地金先渡取引 ヘッジ対象…アルミニウム地金の販売及び購入取引</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. ヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>2) 連結納税制度 連結納税制度を適用している。</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 中間会計期間を一事業年度とみなして計算した額を計上している。</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっている。</p> <p>2) 連結納税制度 同左</p> <p>3) 中間会計期間における税額計算の方法 同左</p>	<p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>2) 連結納税制度 同左</p> <p>3) _____</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表より適用できることになったことに伴い、当中間会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前中間純利益は77百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表より適用できることになったことに伴い、当会計期間より同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は77百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割139百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当会計期間より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割264百万円を販売費及び一般管理費として処理している。

注記事項

(中間貸借対照表に関する注記)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(注1) ※1 有形固定資産の減価償却累計額 134,763百万円  ※2 担保資産及び担保付債務 ① 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)63,704百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 5,979百万円 機械装置 15,298百万円 土地 6,628百万円 その他 10,052百万円 計 37,959百万円  ② 流動負債「その他」15百万円、固定負債「その他」973百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。 土地 345百万円 計 345百万円	(注1) ※1 有形固定資産の減価償却累計額 136,871百万円  ※2 担保資産及び担保付債務 ① 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)41,991百万円、一年内償還社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 5,793百万円 機械装置 15,798百万円 土地 6,628百万円 その他 10,150百万円 計 38,369百万円  ② 流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」956百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。 土地 345百万円 計 345百万円	(注1) ※1 有形固定資産の減価償却累計額 135,338百万円  ※2 担保資産及び担保付債務 ① 長期借入金(一年内返済長期借入金を含む)52,159百万円、社債9,000百万円の担保として財団抵当に供している有形固定資産は次のとおりである。 建物 5,867百万円 機械装置 14,916百万円 土地 6,628百万円 その他 10,005百万円 計 37,417百万円  ② 流動負債「その他」16百万円、固定負債「その他」965百万円の担保に供している有形固定資産は次のとおりである。 土地 345百万円 計 345百万円

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(注2) 偶発債務	(注2) 偶発債務	(注2) 偶発債務
① 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。	① 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。	① 下記会社等の借入債務等に対する債務保証は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
日本アサハンアルミニウム(株) (91,666千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額	日本アサハンアルミニウム(株) (84,847千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額	日本アサハンアルミニウム(株) (88,257千米ドルを含む) (うち共同保証による実質他社負担額
14,696	13,286	13,577
ダイキ・ニッケイ・タイ・カンパニー・リミテッド (230,000千タイバーツ) (うち共同保証による実質他社負担額	従業員 (住宅資金融資) その他3社	理研軽金属工業(株) 従業員 (住宅資金融資) その他3社 (1,223千米ドルを含む)
3,674)	3,321)	3,394)
461	4	360
450	234	5
7	計 13,525	316
208		計 14,259
計 16,438		
② 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。	② 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。	② 下記会社の借入債務に対する保証類似行為は以下のとおりである。
百万円	百万円	百万円
新日軽(株) 日軽産業(株) (株)住軽日軽エンジニアリング	新日軽(株) (株)住軽日軽エンジニアリング	新日軽(株) (株)住軽日軽エンジニアリング
15,297	8,842	12,274
3,300	1,100	1,500
1,700	305	508
610	計 10,248	計 14,282
計 20,907		

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。	(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。	(注3) 貸出コミットメント契約 一部の関係会社との間で貸出コミットメント契約を締結しており、貸出未実行残高等は次のとおりである。
百万円	百万円	百万円
貸出コミットメントの総額	貸出コミットメントの総額	貸出コミットメントの総額
24,255	25,755	24,855
貸出実行残高	貸出実行残高	貸出実行残高
13,248	12,151	10,633
差引額	差引額	差引額
11,006	13,603	14,221

(中間損益計算書に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(注1) ※1 土地の売却益である。	(注1) ※1 土地の売却益である。	(注1) ※1 土地の売却益である。
(注2) 減価償却実施額	(注2) 減価償却実施額	(注2) 減価償却実施額
有形固定資産	有形固定資産	有形固定資産
2,516百万円	2,456百万円	5,138百万円
無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
96百万円	94百万円	192百万円

## (リース取引に関する注記)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																								
<p>(注1)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="164 482 560 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>584</td> <td>128</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>483</td> <td>291</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>21</td> <td>8</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,089</td> <td>428</td> <td>660</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="233 947 552 1050"> <tr> <td>1年内</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>499百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="233 1144 552 1284"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(注2)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="233 1738 552 1841"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	584	128	455	(有形固定資産)その他	483	291	191	無形固定資産	21	8	13	合計	1,089	428	660	1年内	173百万円	1年超	499百万円	合計	672百万円		百万円	支払リース料	118	減価償却費相当額	106	支払利息相当額	12	1年内	3百万円	1年超	4百万円	合計	8百万円	<p>(注1)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="598 482 994 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>629</td> <td>197</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>323</td> <td>149</td> <td>173</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>97</td> <td>20</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,050</td> <td>368</td> <td>682</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 947 986 1050"> <tr> <td>1年内</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>513百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>700百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="667 1144 986 1284"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注2)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="667 1738 986 1841"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	629	197	431	(有形固定資産)その他	323	149	173	無形固定資産	97	20	77	合計	1,050	368	682	1年内	186百万円	1年超	513百万円	合計	700百万円		百万円	支払リース料	102	減価償却費相当額	91	支払利息相当額	11	1年内	3百万円	1年超	1百万円	合計	4百万円	<p>(注1)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1032 482 1428 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>605</td> <td>165</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>293</td> <td>135</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>78</td> <td>8</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>978</td> <td>309</td> <td>668</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1101 947 1420 1050"> <tr> <td>1年内</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>521百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679百万円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1101 1144 1420 1284"> <tr> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>227</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注2)</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="1101 1738 1420 1841"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	605	165	440	(有形固定資産)その他	293	135	157	無形固定資産	78	8	70	合計	978	309	668	1年内	157百万円	1年超	521百万円	合計	679百万円		百万円	支払リース料	227	減価償却費相当額	204	支払利息相当額	23	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	6百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置	584	128	455																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	483	291	191																																																																																																																							
無形固定資産	21	8	13																																																																																																																							
合計	1,089	428	660																																																																																																																							
1年内	173百万円																																																																																																																									
1年超	499百万円																																																																																																																									
合計	672百万円																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
支払リース料	118																																																																																																																									
減価償却費相当額	106																																																																																																																									
支払利息相当額	12																																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	4百万円																																																																																																																									
合計	8百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置	629	197	431																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	323	149	173																																																																																																																							
無形固定資産	97	20	77																																																																																																																							
合計	1,050	368	682																																																																																																																							
1年内	186百万円																																																																																																																									
1年超	513百万円																																																																																																																									
合計	700百万円																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
支払リース料	102																																																																																																																									
減価償却費相当額	91																																																																																																																									
支払利息相当額	11																																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	1百万円																																																																																																																									
合計	4百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																							
機械装置	605	165	440																																																																																																																							
(有形固定資産)その他	293	135	157																																																																																																																							
無形固定資産	78	8	70																																																																																																																							
合計	978	309	668																																																																																																																							
1年内	157百万円																																																																																																																									
1年超	521百万円																																																																																																																									
合計	679百万円																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																									
支払リース料	227																																																																																																																									
減価償却費相当額	204																																																																																																																									
支払利息相当額	23																																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	2百万円																																																																																																																									
合計	6百万円																																																																																																																									

(有価証券に関する注記)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			前事業年度末 (平成17年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	中間貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社 株式	—	—	—	1,053	2,151	1,097	—	—	—
関連会 社株式	514	1,073	559	110	1,432	1,322	514	1,577	1,063
合計	514	1,073	559	1,164	3,583	2,419	514	1,577	1,063

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 162円26銭	1株当たり純資産額 173円84銭	1株当たり純資産額 164円97銭
1株当たり中間純利益金額 9円40銭	1株当たり中間純利益金額 11円52銭	1株当たり当期純利益金額 11円40銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 9円15銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利 益金額 10円93銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額 10円96銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	5,097	6,243	6,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	5,097	6,243	6,181
普通株式の期中平均株式数(株)	542,395,137	541,989,240	542,278,465
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	△1	△2	△4
(うち社債発行差金の償却額(税額相 当控除後)(百万円))	(△1)	(△2)	(△4)
普通株式増加数(株)	14,357,143	28,714,285	21,535,714
(うち転換社債型新株予約権付社債 (株))	(14,357,143)	(28,714,285)	(21,535,714)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額の算定に含めなかった潜在株式の 概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、当社グループのアルミ箔事業の総合力強化を目的として、平成17年5月11日付で東海アルミ箔株式会社の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とした。</p> <p>なお、新たに連結子会社とした東海アルミ箔株式会社の概要等については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。</p>

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第98期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年7月27日関東財務局長に提出。

事業年度（第98期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢 直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、中間連結財務諸表提出会社の子会社である東洋アルミニウム株式会社及び東海アルミ箔株式会社は、平成17年11月11日付けで、公正取引委員会よりアルミ箔の販売に関し、独占禁止法第3条の規定に違反するものとして勧告を受け、平成17年11月18日に応諾した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本軽金属株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 友田 和彦  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小沢 直靖  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本軽金属株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第99期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本軽金属株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。